

平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 ACKグループ

上場取引所 東

コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦

TEL 03-6311-6641

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	5,143	18.2	△771	—	△691	—	△362	—
25年9月期第1四半期	4,353	△3.8	△810	—	△687	—	△238	—

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 △331百万円 (—%) 25年9月期第1四半期 △231百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	△70.77	—
25年9月期第1四半期	△46.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第1四半期	23,625	5,395	22.8	1,052.40
25年9月期	20,189	5,765	28.6	1,124.47

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 5,395百万円 25年9月期 5,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	12.4	△580	—	△600	—	△80	—	△15.64
通期	36,200	10.7	710	41.1	670	6.1	510	△2.8	99.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期1Q	5,840,420 株	25年9月期	5,840,420 株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	713,326 株	25年9月期	713,326 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期1Q	5,127,094 株	25年9月期1Q	5,085,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景にした円安・株高の進行を受けて、企業収益の改善や個人消費の持ち直しを通じた景気回復の兆しが見られるものの、新興国経済の景気減速等、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループでは、国内分野におきましては、公共・民間ともに防災や再生可能エネルギー利用に資するサービスへの需要の高まりもあり、受注高は57億39百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

国内公共分野におきましては、震災復興事業や国土強靱化計画によるインフラ保全・運営管理の推進による公共事業の増加により、点検・調査・設計業務の受注が増大いたしました。また、重点化事業の取組みにより、地域と一体になった地域活性化事業の推進、ITSを活用したインフラ保全、地域防災、再生可能エネルギー導入などの検討、提案を実施してまいりました。

国内民間分野におきましては、都心再開発に係るビル解体工事や土壌汚染調査とこれに係る対策工事及び、工場・総合施設、集合住宅の耐震診断・補強設計や設備更新工事の受注を拡大いたしました。

海外分野におきましては、東南アジア・アフリカ地域を中心に鉄道交通・道路分野において受注を伸ばし、当第1四半期連結累計期間における海外分野の受注高は31億25百万円（前年同四半期比135.4%増）となっております。

売上高は、当社グループの売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しているため、例年第1四半期連結累計期間は少なくなります。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第3四半期連結累計期間までは営業損失を計上する傾向にあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は51億43百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業損失は7億71百万円（前年同四半期は8億10百万円の損失）、経常損失は6億91百万円（同6億87百万円の損失）、また、固定資産の譲渡に伴い特別利益として固定資産譲渡益1億35百万円を計上したことなどに伴い、四半期純損失は3億62百万円（同2億38百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、前期受注の好調を受け堅調に推移し40億70百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。営業損失は、季節変動特性の要因により5億71百万円（前年同四半期は6億82百万円の損失）となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、9億5百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。営業損失は、季節変動特性の要因により1億53百万円（前年同四半期は61百万円の損失）となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、3億8百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。営業損失は、季節変動特性の要因により45百万円（前年同四半期は65百万円の損失）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約、私募債の発行並びに長期借入契約を締結することにより借入枠を確保しております。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は236億25百万円と、前連結会計年度末に比べ34億36百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加9億96百万円及び、未成業務支出金の増加24億10百万円によるものであります。なお、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから、3月に向けて段階的に増加いたします。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ38億5百万円増加し、182億29百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄う短期借入金の増加43億71百万円によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少し、53億95百万円となりました。これは、季節変動特性により第1四半期連結累計期間において四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。現時点におきましては、平成25年11月14日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,681	3,253,331
受取手形及び売掛金	6,013,909	5,498,311
商品	48,944	49,308
未成業務支出金	5,902,133	8,312,674
繰延税金資産	635,313	944,600
その他	849,634	1,042,411
貸倒引当金	△33,026	△45,429
流動資産合計	15,673,590	19,055,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	830,428	784,703
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	383,162	427,030
土地	976,522	879,733
その他（純額）	71,243	117,974
有形固定資産合計	2,261,356	2,209,441
無形固定資産		
ソフトウェア	180,527	176,314
のれん	531,089	497,622
その他	42,317	45,925
無形固定資産合計	753,934	719,862
投資その他の資産		
投資有価証券	324,576	497,090
長期貸付金	11,263	11,213
差入保証金	821,499	863,710
繰延税金資産	145,187	42,721
破産更生債権等	56,753	56,691
その他	188,819	218,665
貸倒引当金	△56,273	△56,253
投資その他の資産合計	1,491,826	1,633,839
固定資産合計	4,507,117	4,563,143
繰延資産		
社債発行費	8,544	7,083
繰延資産合計	8,544	7,083
資産合計	20,189,251	23,625,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,251,812	2,142,812
短期借入金	646,625	5,018,085
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	326,322	15,223
未成業務受入金	6,402,031	7,182,388
賞与引当金	563,881	456,004
受注損失引当金	597,690	609,098
その他	1,854,547	1,042,521
流動負債合計	12,982,911	16,806,134
固定負債		
社債	510,000	510,000
退職給付引当金	217,291	174,492
役員退職慰労引当金	231,401	235,257
負ののれん	110,880	92,400
繰延税金負債	301,447	318,260
その他	70,045	93,140
固定負債合計	1,441,066	1,423,551
負債合計	14,423,977	18,229,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	747,953	747,953
利益剰余金	4,710,223	4,308,912
自己株式	△272,454	△272,454
株主資本合計	5,688,785	5,287,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,488	108,274
その他の包括利益累計額合計	76,488	108,274
純資産合計	5,765,273	5,395,748
負債純資産合計	20,189,251	23,625,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,353,105	5,143,848
売上原価	3,460,671	4,125,797
売上総利益	892,434	1,018,051
販売費及び一般管理費	1,702,731	1,789,066
営業損失(△)	△810,297	△771,014
営業外収益		
受取利息	622	638
受取配当金	2,712	1,371
保険配当金	25,754	20,639
為替差益	85,514	61,448
負ののれん償却額	18,480	18,480
その他	15,030	10,569
営業外収益合計	148,114	113,147
営業外費用		
支払利息	9,254	8,012
支払手数料	2,038	4,147
持分法による投資損失	6,205	15,472
その他	8,003	6,272
営業外費用合計	25,501	33,905
経常損失(△)	△687,684	△691,772
特別利益		
固定資産売却益	—	135,435
負ののれん発生益	194,519	—
特別利益合計	194,519	135,435
税金等調整前四半期純損失(△)	△493,164	△556,337
法人税、住民税及び事業税	16,245	8,919
法人税等調整額	△256,627	△202,400
法人税等合計	△240,382	△193,480
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△252,782	△362,856
少数株主損失(△)	△14,490	—
四半期純損失(△)	△238,291	△362,856

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△252,782	△362,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,856	31,786
その他の包括利益合計	20,856	31,786
四半期包括利益	△231,926	△331,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217,435	△331,070
少数株主に係る四半期包括利益	△14,490	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,233,326	963,339	156,439	4,353,105	—	4,353,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,377	15,193	135,862	154,433	△154,433	—
計	3,236,703	978,532	292,302	4,507,538	△154,433	4,353,105
セグメント損失(△)	△682,331	△61,696	△65,158	△809,185	△1,111	△810,297

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△809,185
セグメント間取引消去	98,505
全社費用	△99,617
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△810,297

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当連結会計年度において、インフラ・マネジメントサービス事業において194,519千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式を追加取得したことによるものです。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
2,199,230	1,331,683	464,338	357,852	4,353,105

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,068,743	899,824	175,280	5,143,848	—	5,143,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,695	5,312	133,222	140,229	△140,229	—
計	4,070,438	905,136	308,502	5,284,077	△140,229	5,143,848
セグメント損失(△)	△571,706	△153,663	△45,397	△770,767	△247	△771,014

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△770,767
セグメント間取引消去	97,240
全社費用	△97,487
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△771,014

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
2,905,535	1,432,350	448,269	357,693	5,143,848

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。